

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレーサー

執筆担当:斎藤登美夫

◆◆◆ No.0510 ◆◆◆

18/11/21

【「年末ドル高」見通しを支持する需給要因】

実勢相場のドル/円は、10月につけた年初来高値 114.55 円と、今回高値 114.23 円でダブルトップをつけたのち、112円台まで弱含みとなっている。単なる調整ではなく、基調が弱気に転換した可能性も否めないが、市場参加者のあいだでは「年末に向けて需給要因はタイト」ーといった見方が有力だ。果たしてドルの下支え、あるいはドル反発の原動力となるのかどうか、以下ではマーケットで指摘されている主な年末に向けた3つの需給要因を取り上げてレポートしてみたい。

<< 米国企業の「リパトリ」 >>

10月31日付の当レーサーでもレポートした、欧米に多い12月末本決算をにらんだ「リパトリエーション(本国送金)」がまずはドルの支援要因として意識されそう。

ただでさえ、年末にかけてはリパトリが観測されやすい環境なのだが、筆者レポートからおおよそ2週間後の11月13日付の日経新聞は、次のように報じていた。

「米大型減税、ドル高要因に」と題し、リパトリを取り上げたうえで、骨子として「トランプ大統領の一連の政策はドルの需給を引き締める方向に働きやすい。トランプ政権が2017年末に導入した米企業向けの大型減税の影響で、海外で稼いだ資金をドルに還元する需要が増える」ー可能性を指摘している。

なお、12月に入ると、本格的なクリスマスシーズンを迎えることでウインターバカンスを取る向きも多く参加者が乏しくなることもあり、リパトリの動きは前倒しで実施されやすい。11月中から観測されることが多く、すでに一部はドルの下支えとして寄与しているのかもしれない。

<< 武田薬品による巨額M&Aの手当て >>

今年の夏ごろ、「武田薬品がアイルランドの製薬大手シャイアーを買収すると発表」したことは、まだ記憶に新しい。日本円で7兆円ともされる巨額買収なだけに、内外から反発も強く、武田サイドとしては12月5日に臨時株主総会を開き、買収承認の議決を行うとしている。したがって、予断を許さない面は幾分残るものの、仮に承認されれば来年1月8日にも買収手続きが完了する見通しだ。

ちなみに、この買収の件と絡めて、武田薬品は総額75億ユーロ(約9600億円)のユーロ建て普通社債の発行条件を決め、あわせて米ドル建ての社債も発行すると発表している。調達する資金はシャイアーの買収資金に充てるが、それでも全額は賸えない。残りについては、たとえ一部であったとしても必ず為替市場で手当てされることになりそう。

覚えている方もいると思うが、2000年の「NTTドコモが米AT&Tワイヤレスに出資」、2012年「ソフトバンクによる米スプリント買収発表」、2014年「サントリーホールディングスによる米ウイスキー大手ビーム社買収」ーなど、過去の類似ケースの多くでは、日本企業の大型M&Aが円安を後押ししてきた形跡がうかがえる。もちろん、例外がまったくないわけではない。しかしながら、今回の件についても、需給的な円安要因として頭の片隅に留めておいて損はないだろう。

<< ドル調達金利上昇の影響 >>

10月8日付の日経新聞によると、「ドル不足で調達金利が上昇。世界で米ドルを調達しにくい状況が広がっている」ーという。さらに、日経新聞では「米国の利上げと新興国不安でドルの需要が高まり、日本では銀行が円でドルを調達する金利が上昇。9月には年率換算で3%台前半とリーマン・ショック以来、10年ぶりの高さとなった」と続けていた。

これもケース・バイ・ケースだが、この先も同様の状況が続く、あるいはさらに調達金利が上昇するようだと為替市場で外貨(つまりはドル)を調達する先が出てきかねない。実際、そうした動きは「ジャパン・プレミアム」などと言われ、日本の金融機関が海外の金融市場から資金調達するとき上乗せされ、特別に金利

